

# JA全農いわて令和2年度の取り組み



本県の農業生産は、高齢化や後継者不足により農業就業人口の減少、耕作放棄地の増加と農家生産基盤の弱体化がすすんでいます。一方、集落営農組織化・法人化等により規模拡大が進展し、一経営体あたりの販売額は大きく伸びています。

令和2年度は、平成30年11月に開催された第「45回JA岩手県大会の決議」に、新たに会全体で定めた「めざす方向」を加味し、①純情産地いわての生産基盤拡充 ②県産農畜産物の販売力強化 ③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減を柱とする以下の重点実施策に継続して取り組みます。

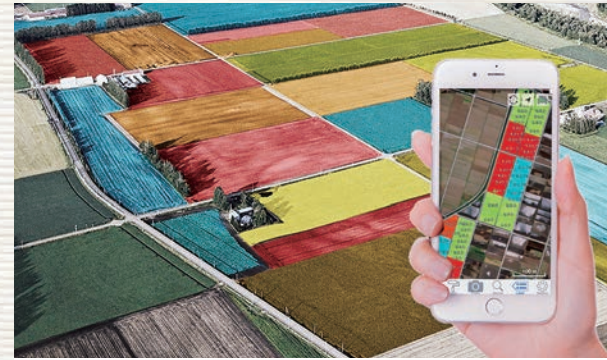
## 令和2年度重点実施策

- 1 純情産地いわての生産基盤拡充
- 2 県産農畜産物の販売力強化
- 3 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減
- 4 JAへの支援強化
- 5 豊かな地域社会づくりへの支援

## 営農支援部

### 基本方針

- ① JA営農経済事業改革に向けた総合的営農支援の継続
- ② 農家手取り最大化取り組みのさらなる拡充
- ③ 関係機関と一体となった労働力確保対策の強化
- ④ 「スマート農業」を始めとする新たな生産技術等の積極的推進



**Z-GIS**  
JA全農 営農管理システム

### 実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

- ① JAの事業分量拡大に向けた取組のさらなる強化
  - (1) 純情産地確立「繋プラン」の着実な実践による系統シェア拡大
  - (2) TAC活動強化をはじめとする農家推進体制の高位平準化
- ② 農家手取り最大化取り組みのさらなる拡充
  - (1) 農家手取り最大化取り組みメニューの拡充
  - (2) JAを主体とした推進体制への段階的移行
- ③ 関係機関と一体となった労働力確保対策の強化
  - (1) 農福連携強化による労働力確保
  - (2) 農泊事業を通じた就農者確保策の実践
- ④ 実需に訴求する新たな生産技術等の積極的推進
  - (1) 本県中山間地型スマート農業の現場実装の促進
  - (2) 関係機関と連携した県版GAP等の取り組み支援の継続

### 行動計画(抜粋)

実行具体策	元年度見込	2年度目標
農家手取り最大化実践モデル経営体の拡充	9経営体	15経営体
JAを主体とした推進体制への移行	2JA	5JA(累計)
農福連携によるJA集出荷場等での労働力確保支援	1JA	3JA
スマート農業に係る最新技術の実証と普及	Z-GIS 55件	Z-GIS 110件







基本方針

- ① JA支援強化による系統集荷量の拡充
- ② 作付品種ビジョンの策定と実践
- ③ 新たな事業方式の構築と生産者と結びついた販売の実践
- ④ 食の安全・安心への取り組みの継続



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① JA支援強化による系統集荷量の拡充

- (1) 米穀推進センターのさらなる機能強化およびJA、本会営農支援部との連携による集荷体制の強化
- (2) 大規模・中核生産者および系統低利用生産者への積極的な巡回と提案
- (3) 若手生産者との関係強化による系統利用の推進
- (4) 集荷対策要領制定によるJA集荷機能強化への寄与
- (5) 広域集出荷センターの有効活用と新規施設設置の検討

② 作付品種ビジョンの策定と実践

- (1) 作付品種の適正配置・生産に関するJA・関係機関との連携強化
- (2) 県オリジナル水稲新品種「金色の風」「銀河のしずく」の戦略的な作付と販売
- (3) 多収性品種の導入と拡大

③ 新たな事業方式の構築と生産者と結びついた販売の実践

- (1) 共同計算のあり方と改善に関する検討
- (2) 多様な契約・販売手法(事前契約・買取販売・複数年契約)による販売の実施
- (3) 取引先への需要動向調査結果にもとづいた作付提案の実施
- (4) 安定生産・安定供給に向けた取引先(実需者)との結びつきの強化

④ 食の安全・安心への取り組みの継続

- (1) 分析体制の整備と多様な分析項目(残留農薬検査・DNA検査等)による、高い基準の安全・安心の確保

行動計画(抜粋)

実行具体策	元年産見込	2年度目標
米穀集荷の拡充 (主食用米+水田活用米穀)	121,200トﾝ (主食用米 103,900トﾝ)	139,100トﾝ (主食用米 121,800トﾝ)
新たな事業方式の構築と生産者と結びついた販売の実践 (主食用米取扱数量比)	直接販売 68%	直接販売 70%
	買取販売 23%	買取販売 46%
	複数年価格固定 21% (内数)	複数年価格固定 30% (内数)

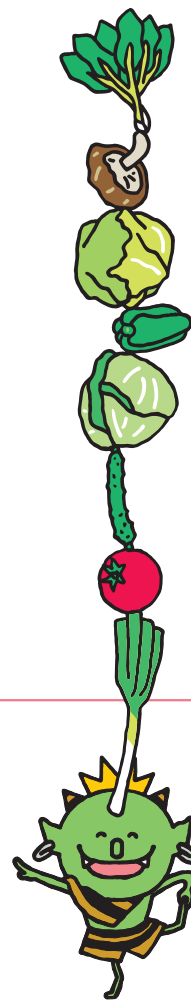
基本方針

- ① 生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興
- ② 「オールいわて」での販売強化と物流網の整備

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産基盤の維持・拡大とマーケットニーズをふまえた生産振興

- (1) 生産規模別拡大対策
  - ア. 園芸品目に新規に取り組む生産者・規模拡大生産者に対する生産資材費助成
  - イ. 園芸農業法人の規模拡大支援を目的とした出資
- (2) 反収向上対策
  - ア. 園芸産地改革ネットワーク部会による、県・JA営農指導員と連携した反収向上のための技術実証と普及の実施(品目毎に実証展示圃を設置)
  - イ. 施設園芸の最新技術導入推進(環境制御技術等の実証)
- (3) 加工・業務用野菜の生産拡大
  - ア. 重点3品目(キャベツ・レタス・タマネギ)の生産拡大・契約栽培推進
  - イ. 輸入量の多いブロッコリーの国産化へ向けた普及拡大
- (4) 集落営農・営農法人等への積極的な生産・販売提案と園芸品目導入提案
- (5) JA別最重点推進対策
  - ア. JA個別の最重点推進品目と作付必達面積設定による作付け推進強化
  - イ. 最重点品目における買取販売等の実施による生産者の所得安定
- (6) 「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」による野菜販売1億円産地形成



② 「オールいわて」での販売強化と物流網の整備

- (1) 重重点市場・重点量販店への、JA間・集荷場間の連携強化等による「オールいわて」での責任供給体制強化
- (2) 直接販売の拡大(予約相対取引・直接契約取引・買取販売)
- (3) 重点市場・重点販売先に対する販売促進対策強化
- (4) 段ボール原紙構成見直しによる資材コストの低減への取り組み
- (5) JA事業域を越えた物流体制の整備

行動計画(抜粋)

実行具体策	元年産見込	2年度目標
直接販売の拡大	6,700 百万円	7,700 百万円
加工・業務用野菜の維持拡大	8,450トﾝ 730 百万円	8,450トﾝ 740 百万円
パートナー市場への出荷拡大	シェア 78%	シェア 79%





基本方針

- ① JAと一体となった系統購買事業の強化
- ② 生産コスト低減の取り組みを通じた生産基盤維持拡大



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 農家戸配送物流体制の確立
- (2) JA生産資材店舗整備に向けた支援
- (3) WEB受注システムの普及・拡大
- (4) JAと一体となった農家推進体制の維持・拡充



② 生産コスト低減の取り組みを通じた生産基盤維持拡大

- (1) 営農販売部門との連携によるBB肥料・系統独自品目農薬の取り扱い拡大
- (2) 施肥コストの低減
  - ア. 「BB肥料大規模農家対策」の拡充
  - イ. 低コスト資材(鶏糞燃焼灰入り)の供給拡大
  - ウ. 土壌診断の活用によるオーダーメイドBB肥料の供給拡大
- (3) 防除コストの低減
  - ア. 「系統農薬担い手生産組織対策」の推進
  - イ. 大型農家の利用拡大による担い手直送規格農薬の普及拡大
  - ウ. JA防除層への低コスト農薬の採用促進
- (4) 農機コストの低減
  - ア. 共同購入トラクターの供給拡大
  - イ. 中古農機・レンタル農機の普及拡大
  - ウ. 格納整備等の受注促進による機械故障の未然防止

行動計画(抜粋)

実行具体策	元年度見込	2年度目標
「BB 肥料大規模農家対策」対象数量拡大	10,000トﾝ	11,000トﾝ
「担い手直送規格農薬」普及面積の拡大	6,900ha	7,400ha
「機能厳選トラクター」の普及	15台	20台

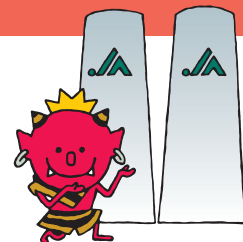
基本方針

- ① 地域に適した「産地インフラ」の整備・再編への支援

実施具体策

① 地域に適した「産地インフラ」の整備・再編への支援

- (1) 大規模・高機能施設(自動化・省力化・ICT活用・HACCP対応等)にかかる計画・提案・設計機能の強化
- (2) 既存施設に対する補改修・リノベーション・高機能化の提案強化



基本方針

- ① 生産基盤の維持拡充
- ② 販売機能の強化による有利販売の実施
- ③ 生産性向上対策の強化



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産基盤の維持拡充

- (1) 和牛生産基盤の維持拡大に寄与する「県内一貫生産体系システム」の推進
- (2) 「和牛繁殖雌牛増頭緊急対策事業」の推進による中核農家の育成
- (3) 「搾乳牛舎床増設助成事業」および「初妊牛導入対策事業」による増頭支援
- (4) 「借り腹事業」「肥育素牛幹旋事業」による酪農家・肉用牛肥育農家における手取り最大化の実践
- (5) コールドセンターの統合・集乳路線合理化による、生乳集荷体制の整備

② 販売機能の強化による有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による「肉豚産地提携事業」拡充
- (2) 家畜市場開設運営方法見直しによる集客増と販売力強化
- (3) 「いわて牛」のブランド力強化と付加価値販売の実践
- (4) 「憐いわちく」との連携による県域を越えた肉畜集荷販売の推進強化
- (5) 「いわて牛・いわて短角牛利用促進事業」等を活用した食育活動の推進強化

③ 生産性向上対策の強化

- (1) 「乳質改善事業」「受精卵移植事業」等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織(酪農NIA<sup>®</sup>-利用組合・TMRセンター等)への指導支援実施
- (3) 和牛繁殖規模拡大農家を対象とした巡回指導強化による飼養管理技術の向上

④ 「第12回鹿兒島全共」に向けた改良増殖事業の強化

- (1) 出品候補牛の掘り起こしと確保
- (2) 県との連携による出品体制の強化と技術者育成研修会の開催



行動計画(抜粋)

実施具体策	元年度見込	2年度目標
肉豚取扱頭数	296,800頭	340,000頭
和牛子牛取扱頭数	15,500頭	16,300頭
借り腹事業での移植	600個	800個
借り腹事業産子等の幹旋	289頭	350頭
初妊牛導入助成事業	220頭	550頭
肉豚産地提携事業の拡大	139,000頭	145,000頭



管理部

基本方針

- ① 5年後、10年後を見据えた事業展開と経営資源の最適配置をつうじた業務体制の強化・効率化
- ② 何事にもチャレンジする人材の育成と活力ある職場づくり
- ③ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化



基本方針

- ① 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化
- ② 電力の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開
- ③ LPガス保安体制の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

- ① 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化
  - (1) 石油・LPガス事業の小売強化に向けた体制構築
  - (2) JA小売事業移管に向けた連合会機能の受け皿体制構築
  - (3) 免税軽油の利用拡大推進による生産者の営農用燃料コスト削減
  - (4) 営農用光合成促進機・ヒートポンプ(GHP・KH P)の利用拡大
- ② 電力事業の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開
  - (1) 電気・灯油・LPガスの総合提案を实践するモデルJAの育成
  - (2) 燃料転換を含めた組合員へのホームエネルギー提案の実施
- ③ LPガス保安体制の強化
  - (1) JA「LPガス販売所」に対する保安指導・研修会の計画的実施による保安意識の向上
  - (2) JA「LPガス販売所」が個別に抱える課題の解消・指摘事項

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

- ① 会員JA・組合員の声を反映した事業運営の实践と経営基盤の充実
  - (1) 管理業務の合理化・集約化による業務体制の強化・効率化
  - (2) 会員JAと一体となった事業分量拡大に向けた現場対応力強化
  - (3) 事業環境の変化に迅速に対応する経営管理の实践
- ④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化
  - (1) 再発防止策の徹底によるリスク事案の未然防止や業務プロセス標準化による内部統制の強化
  - (2) 一斉事業点検や食品取扱拠点巡回によるリスク管理の強化
  - (3) 事業領域の拡大(広報展開・リテール事業等)に対応した内部管理態勢の強化

② 職員の資質向上と活力ある職場づくり

- (1) 環境変化に対応し、新たな事業を創り出している職員の育成
- (2) 会員JA・農家組合員の声に応え「やりがいのある仕事」に取り組む、活力ある組織を目指した職場づくり

③ 純情ブランド認知度向上と消費者・実需者に向けた広報活動の实践

- (1) ステークホルダーとの一体感醸成を目的とした「純情産地いわて」の「ブランドプロミス」の策定と発信
- (2) 広報誌「クララ」やメディア・SNSをつうじた情報発信力の強化
- (3) 国産・地元食材を使用した直営飲食店運営およびeコマース事業の取引拡大等、リテール事業の強化
- (4) スポーツイベント協賛をによる「純情産地いわて」ファンづくり活動の充実



基本方針

- ① 総合販売の实践による「純情産地いわて」ブランドの認知度向上
- ② 実需者向け直接販売の拡大

実施具体策

- ① 総合販売の实践による「純情産地いわて」ブランドの認知度向上
  - (1) 全農グループ会社及びパートナー卸との連携による総合販売の推進
  - (2) 各販売部門と連携した実需者に対する総合販売企画の提案
  - (3) 「純情産地いわて」ブランド農畜産物の認知度向上・販路拡大・定着化
- ② 実需者向け直接販売の拡大
  - (1) 産地への提案力・情報発信力の強化
    - ア. マーケティング機能強化による消費者・実需者ニーズの的確な把握
    - イ. 消費者・実需者ニーズをふまえた産地に適した商材・栽培の提案
  - (2) 実需者ニーズに則した新規取引手法の構築

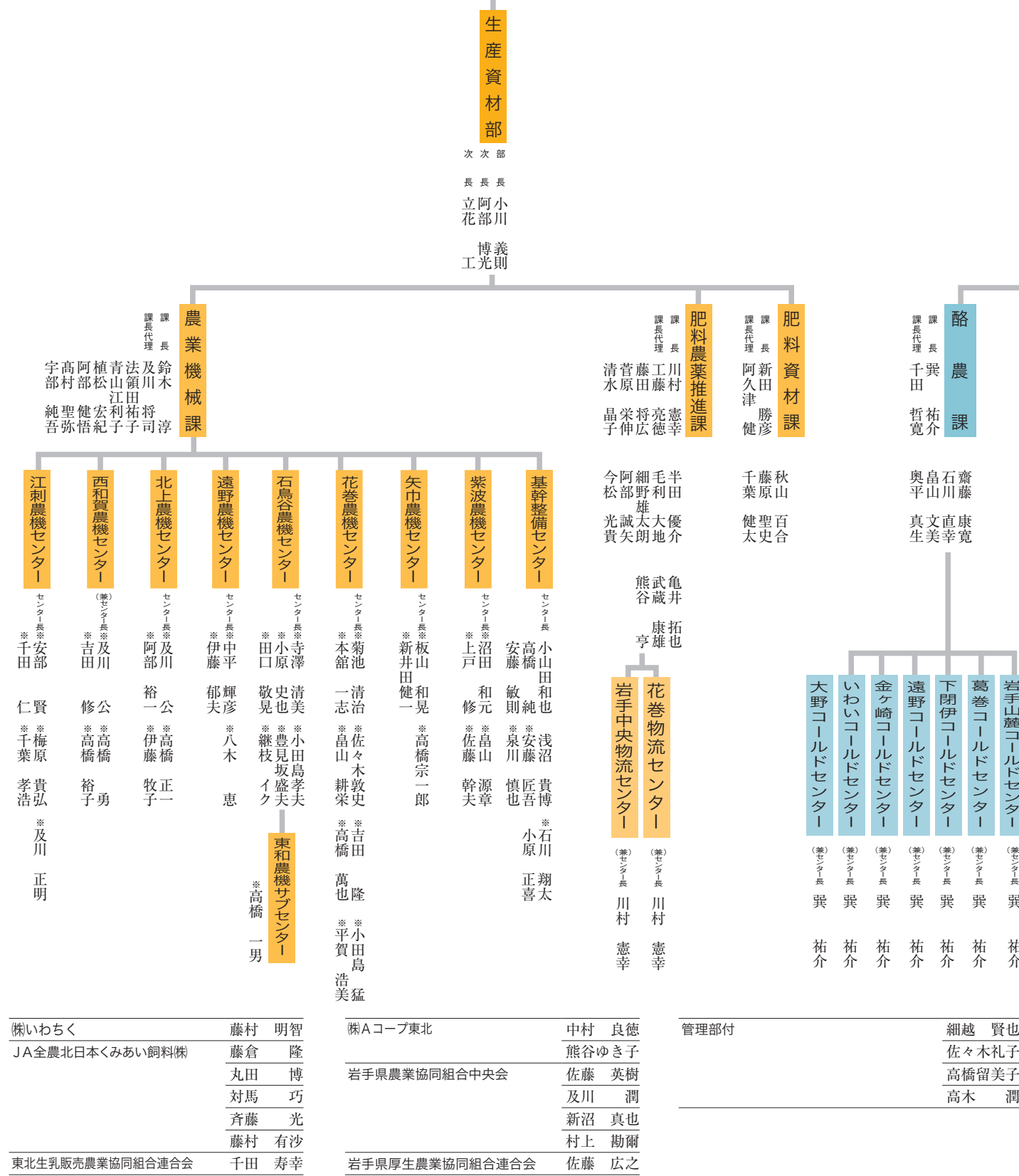
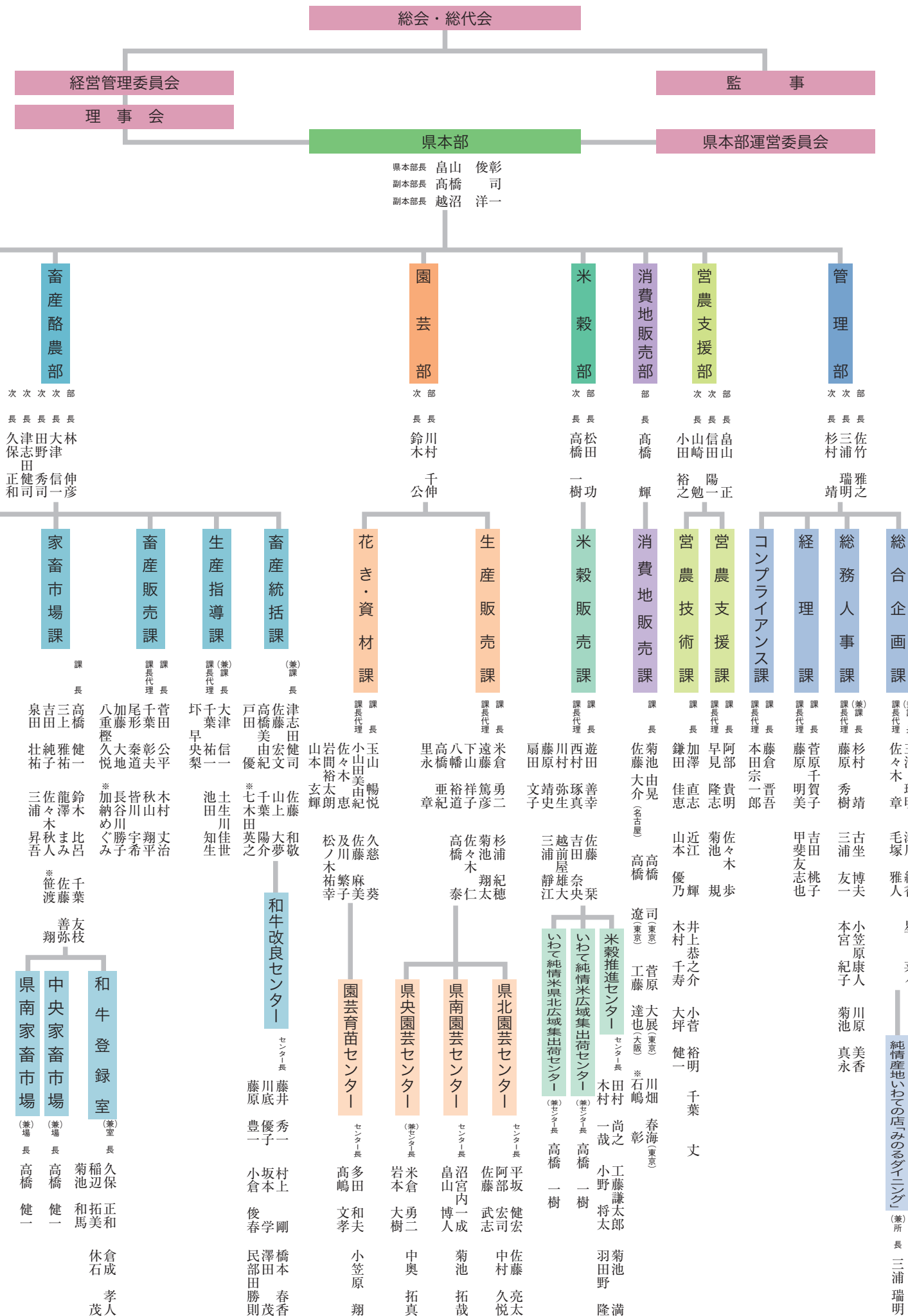




# 令和2年度 全農岩手県本部編成表 (令和2年4月1日)

※印はJA関連会社からの受入出向者

本所機構	監査部 内部監査課 久慈 正	耕種資材部 農業機械課 東北広域部品センター 三浦 智史	総合エネルギー部 東北エネルギー事業所 今野 長博	総合エネルギー部 東北エネルギー事業所 岩手推進課 菊池 勇悟
	経営企画部 企画調査課 鎌田 大樹	施設農住部 東北広域施設事業所 武田 修	総合エネルギー部 東北エネルギー事業所 岩手推進課 菊池 勇悟	総合エネルギー部 東北エネルギー事業所 岩手推進課 菊池 勇悟
	グループ会社統括部 グループ会社監査課 加藤 吾郎			
	財務部 財務戦略課 岩本 雄州			
	財務部 会計・審査課 吉津瀬里奈			
	園芸部 統括課 山本 純三			
	耕種総合対策部 統括課 アグリ情報室 佐藤 菜摘	施設農住部 東北広域施設事業所 岩手施設事務所(兼) 武田 修		
	耕種資材部 東北広域資材事業所 事業推進課 柿崎 龍			
	耕種資材部 東北広域資材事業所 事業推進課 伊藤 正人			
	耕種資材部 農業機械課 大内 修瑛			



	部署名	住所	電話番号	FAX	
全農若手県本部	受付		(019)626-8603		
	管理部	総合企画課		(019)626-8615	
		総務人事課		(019)626-8610	(019)626-8634
		経理課		(019)626-8629	(019)653-6145
		コンプライアンス課		(019)626-8163	
	米穀部	米穀販売課 〒020-8605	岩手県盛岡市大通一丁目2番1号 (岩手県産業会館)	(019)626-8644	(019)624-4822
	畜産酪農部	畜産統括課		(019)626-8654	(019)653-3746
		生産指導課		(019)626-8660	(019)621-8630
		酪農課		(019)626-8662	
	生産資材部	肥料資材課		(019)626-8674	(019)653-9865
拠点事業施設	消費地販売部(米穀・畜産)	消費地販売課(太田) 〒108-0075	東京都港区港南二丁目12番33号(品川キャナルビル3F)	(03)5460-1733 (03)5460-1706	
	消費地販売部(園芸)	消費地販売課(品川) 〒143-0001	東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(03)5755-6360 (03)5492-5208	
	営農支援部	営農支援課		(019)601-2916	
		営農技術課		(019)638-6982	(019)639-5788
	園芸部	生産販売課	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)614-1896 (019)638-2145
		花き・資材課		(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1895
	生産資材部	肥料農業推進課		(019)613-6102	(019)613-6108
		農業機械課		(019)681-0361	(019)639-5808
	畜産酪農部	畜産販売課	〒028-3311	紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4313 (019)676-3475
		家畜市場課	〒020-0503	岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711 (019)692-4951
センター	管理部	純情産地ゆでの店 みのびダイニング 〒020-0034	盛岡市盛岡駅前通1番44号(盛岡駅ビルフェザンおでんせ館1階)	(019)601-7214 (FAX兼)	
	米穀部	米穀推進センター	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)601-2915
		米穀推進センター(県北)	〒028-4307	岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)62-3635
		米穀推進センター(県南)	〒023-0171	奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855 (0197)32-2866
		いわて純情米県北広域集出荷センター「結」	〒020-0601	滝沢市後268-2185	(019)908-2280 (019)908-2281
	園芸部	いわて純情米広域集出荷センター「絆」	〒025-0312	花巻市二枚橋第5地割165番地	(0198)29-4325 (0198)26-5021
		県北園芸センター	〒028-4307	岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)61-2131 (0195)62-6588
		県央園芸センター	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896 (019)638-2145
		県南園芸センター	〒023-0171	奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855 (0197)32-2866
	畜産酪農部	園芸育苗センター	〒028-3452	紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066 (019)673-8068
和牛改良センター		〒020-0619	滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044 (019)688-6629	
和牛登録室		〒020-0503	岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711 (019)692-4951	
中央家畜市場					
生産資材部	県南家畜市場	〒023-0171	奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)32-2858 (0197)32-2857	
	岩手山麓コールドセンター	〒028-7113	八幡平市平笠第24地割1番77号	(0195)76-2422 (0195)75-2443	
	葛巻コールドセンター	〒028-5403	岩手郡葛巻町江刈14-218-1	(0195)68-2341 (0195)68-2343	
	下閉伊コールドセンター	〒027-0502	下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(0194)31-1333 (0194)32-3933	
	遠野コールドセンター	〒028-0503	遠野市青笹町青笹18地割1番地	(0198)62-6638 (FAX兼)	
	金ヶ崎コールドセンター	〒029-4503	胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79-1418	(0197)43-2545 (FAX兼)	
	いわいコールドセンター	〒029-0523	一関市大東町摺沢字沼田27番	(0191)75-2572 (FAX兼)	
	大野コールドセンター	〒028-8803	九戸郡洋野町大野阿子木第18地割上川原36番156	(0194)77-5506 (FAX兼)	
	花巻物流センター	〒024-0014	北上市流通センター-19-33	(0197)81-4333 (0197)81-4334	
	岩手中央物流センター	〒028-3622	紫波郡矢巾町大字上矢次7-54-7	(019)698-3717 (019)698-3718	
本所拠点施設	基幹整備センター	〒024-0071	北上市上江釣子17地割64-1	(0197)-72-5135 (0197)72-5136	
	紫波農機センター	〒028-3453	紫波郡紫波町土館字沖田25	(019)673-7127 (019)673-8364	
	矢巾農機センター	〒028-3625	紫波郡矢巾町大字室岡11-3-5	(019)697-3133 (019)611-2244	
	花巻農機センター	〒025-0052	花巻市野田307-1	(0198)23-2110 (0198)22-7900	
	石鳥谷農機センター	〒028-3131	花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(0198)47-2111 (0198)47-2470	
	東和農機サブセンター	〒028-0114	花巻市東和町土沢6-111	(0198)42-4006 (0198)42-3250	
	遠野農機センター	〒028-0541	遠野市松崎町白岩25-24-1	(0198)62-0586 (0198)62-9297	
	北上農機センター	〒024-0071	北上市上江釣子17-36-3	(0197)77-5061 (0197)77-5121	
	西和賀農機センター	〒029-5612	和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(0197)85-3215 (0197)85-2109	
	江刺農機センター	〒023-1103	奥州市江刺西大通り11-18	(0197)35-2716 (0197)35-2569	
主要関連会社	純情米いわて	〒020-0842	盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120 (019)637-7911	
	くみあい肥料(株)	〒025-0312	花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313 (0198)26-3316	
	JA全農北日本くみあい飼料(株)北東北支店	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910 (019)638-7920	
	株Aコブ東北	〒020-0861	盛岡市仙北二丁目5番4号	(019)681-6321 (019)636-3722	
JA全農いわて総合企画課	株いわちく	〒028-3311	紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4181 (019)676-2024	
	岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103	二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377 (0195)22-4366	

編集後記

新年度が始まり、今月号からリニューアルをした「クララ」。みなさんいかがでしょうか。今年度の「クララ」は、より多くの方に読んでいただけるよう「見やすい、分かりやすい、楽しい」誌面を目指します。今月号は令和2年度の事業計画を特集した特別号でしたが、来月号からは新企画を含めた通常運転でまいります。お楽しみに！ (毛塚)



私たち全農グループは、生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋になります。

- 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。
- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
  - 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
  - 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

